

会 議 録

会議名 (審議会等名)	相模原市地球温暖化対策推進会議			
事務局 (担当課)	環境経済局 環境共生部 環境政策課 内線 2 7 6 4			
開催日時	平成 3 0 年 1 1 月 3 0 日(金) 午後 3 時 ~ 午後 5 時			
開催場所	相模原市役所 本館 2 階 第 1 特別会議室			
出席者	委員	1 1 人 (別紙名簿のとおり)		
	その他			
	事務局	1 0 人 (環境共生部長、環境政策課長、他 8 人)		
公開の可否	可	不可	一部不可	傍聴者数 4 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第	1 議 題 (1) 次期「地球温暖化対策実行計画」について (2) 地球温暖化対策実行計画実施状況報告書 (平成 2 9 年度報告)について 2 その他			

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。() は委員の発言、 () は事務局の発言)

1 開会

樋口環境共生部長挨拶の後、次第に従い議事を進行した。

2 議題

(1) 次期地球温暖化対策計画について

< 資料 1 温室効果ガス排出量の推計手法の見直し >

P 3 産業部門（製造業）における手法の選定理由として、温室効果ガス排出量算定報告公表制度（SHK制度）による実績値の把握が可能となったためとあるが、把握が可能となったのはいつからか。また、SHK制度と市の地球温暖化対策計画書制度（計画書制度）の対象が重複していることはないか。

SHK制度の数値は、平成29年3月の環境省のマニュアル改定により平成26年度実績から把握が可能となったが、これまで公表してきたCO2排出量との連続性を確保する観点から、推計方法は変更せず、SHK制度の数値は使用していなかった。今回の改定を契機に、この手法を選択することとしたい。また、SHK制度と計画書制度の対象事業者が重複することはない。

SHK制度と計画書制度のどちらも市内に対象事業所がない場合は、全国の製造品出荷額等あたりの炭素排出量をもとに推計するとされているが、神奈川県のは入手可能か。

神奈川県のは入手不可能。業種別炭素排出量は全国値のみ公表されている。

P 6 全国の延床面積たりのエネルギー消費量を使用するとされているが、神奈川県のは入手可能か。

神奈川県のは入手不可能。用途別のエネルギー消費原単位は全国値のみ公表されている。

P 10 新手法による2016年度の推計値が暫定値とされてるが、確報値はいつごろ分かるのか。

確報値は、産業部門（製造業）については3年後の10月頃（2016年値は2019年10月）、家庭部門は3年後の12月ごろに確定できる見込みである。確報値が公表されるまでの間は前年度の値等を活用し、暫定値とさせていただく。確報値を公表するタイミングで、要因分析等についても再度整理することとしたい。

P 12 フロー図の中で「44/12を乗じる」とあるが、どういう意味か。

炭素排出量に「44/12」を乗じて二酸化炭素排出量を算定している。

P 10 現況推計結果の新旧手法の差異は、主に産業部門（製造業）の見直しによるものとのことだが、家庭部門の差異も大きいのではないか。

家庭部門については、都市ガス使用量を現行手法では「横浜市」のデータを使用していたが、新手法では「相模原市」のデータに変更したため推計結果が変わっている。現行手法と新手法を比較すると排出量が増えたようにもみえるが、元となる統計資料を変更したことによるものであり、新旧手法の経年の変化傾向に大きな差はないと考えている。

差異が生じた要因として、手法変更による差異との判断を部門ごとの比較表により検証し、総括コメントをするのであれば理解できるが、その過程が見えない。手法変更や入力値の変更等、算出値の変更要因について、市民がアウトプットを誤解しないような表現が重要である。

環境省のマニュアルでは複数手法の中から自治体を選択できるようになっている中で、市としてどのような考えにより手法を選択したのか、次期計画ではきちんと市民に示すことが重要である。

市民に分かりやすく伝えられるよう、次期計画における示し方について検討させていただきたい。

P 3 産業部門（製造業）において新手法に基づき実績値の積み上げが可能な事業者の排出量の割合はどの程度か。

市内製造業による排出量の39%～41%である。

次期計画では、より市の実態に近い推計結果となるような推計手法を選定したという、改定にあたっての考え方を明記することが大切だと考えられる。

< 資料2 2030年度の温室効果ガス排出量推計 >

P 5 将来推計の際に使用する推計式について、他にも検討した推計式や実績値などを示さなければ、正しさを判断できないのではないかと。また、2010年からの推移をベースにしたのでは、リーマンショックの影響を適切に評価できないのではないかと。

次回以降、推計結果について改めてお示ししたい。

P 6 実績値として使用する活動量について、現況推計（新手法）で使用する活動量の変化率を用いたほうが良いのではないかと。

現況推計で使った活動量のうち、活動量の実績値の推移と実績値の近似曲線の相関が取れないものは除外をしている。

何と何に相関があるのか、対象を明確にする必要がある。活動量の曲線だけではなく、CO₂排出量の変化との関係を見る必要があるのではないかと。

活動量の推計式はどのように作成しているのか。

活動量の近似式をエクセルで試算したものであり、推計式の作成にあたっては、線形近似や指数近似など、複数の近似式の中から相関係数の高い数式を採用している。

家庭部門における将来推計を行う際には、市内販売電力量の変化（実績値が公表されていた時期のもの）やCO₂排出量の変化との関係を見る必要があるのではないかと。

国のマニュアルはどの程度拘束力があるのか。

国のマニュアルに則って作業することが基本だが、市の実態に即した結果とするため、マニュアルで示された手法を若干アレンジすることが妥当と考えられる場合には、100%マニュアルが示す推計手法の通りでなくても問題ないと考えている。

複数の推計手法を検討したのであれば、最終的な結論だけではなく、それぞれの検討過程についても説明が必要ではないかと。

次回以降、検討過程の資料についても改めてお示ししたい。

各活動量の将来推計値については、できるだけ市の他の計画等で用いる推計値を使用するなど、市の特性を踏まえた手法とすることが重要であり、他の計画との整合を図ることが望ましい。

< 資料3 市民アンケート結果の概要 >

過去に同様の市民アンケートを行っていたのであれば、今回の結果と比較することにより、市民の意識がどのように変化しているのかが明らかになるのではないかと。また、過去にアンケートを実施していないのであれば、全国レベルのアンケート結果との比較により、市の現状分析ができるのではないかと。

現行計画策定時には市民アンケートは行っていない。環境基本計画の策定時には類似のアンケートは行っているものの、質問内容が異なり、今回の結果との比較は難しい。

P9 地球温暖化対策として市に期待する施策は何かという項目があるが、このアンケート結果だけで市の施策の中身を決めるのは難しいのではないかと。

P4 30歳代の地球温暖化等に関する関心度が最も低いと分析されているが、「とても関心がある」だけでなく、「どちらかというに関心がある」を合わせて関心がある割合として分析することも可能ではないかと（10歳代が最も低い）。複数回答可とした質問項目の結果について、割合を示すグラフの作り方が適切ではない。

市民アンケート結果の分析について、さらに深堀が必要だと考えられる。例えば30歳代の関心度が最も低いのは、子供のころの学校教育において、あまり環境問題について触れられなかったからだと考えると、今後の環境教育の重要性が裏付けられる。「確実な未来」、「ほぼ確実な未来」、「不確実な未来」の3つを念頭に置いてこのアンケートの結果を深堀すべきではないかと。

P9 水素エネルギーの利活用促進を選んだ市民の数が少なかったことについて

て、年代別に意識が異なる可能性があるが、40歳代以上においては、水素エネルギーは必死に導入を進めるべきものではないと考えている人が多いかもしれない。対策に税金を投入する以上、年代別の判断根拠に関する分析を行い、費用対効果をはっきりさせるべき。

(2) 地球温暖化対策実行計画実施状況報告書(平成29年度報告)について

昨年度の実施状況報告書では、推進会議からのコメントに、さがみはら地球温暖化対策協議会に関する事項が記載されていたが、今回は記載されていないようだ。協議会は、COOL CHOICEなど様々な活動を活発に行っており、今後も市民・事業者・行政が協力して行動するという主旨のコメントを追記すべき。

相模原市の地球温暖化対策に関する取組状況は、他の政令指定都市と比較してどの程度のレベルなのか。

一概に他の政令指定都市と比較することは難しいが、政令指定都市の中でも、横浜市や京都市などは取組が進んでいると思われる。政令指定都市の中で相模原市は比較的新しく、その点でさいたま市や千葉市などと近い状況と思われる。

来年度の実施状況報告書を作成するにあたっては、他の政令指定都市との比較といった視点でも分析ができるとよいのではないか。

以 上

相模原市地球温暖化対策推進会議委員名簿（敬称略）

第2回(平成30年11月30日開催)

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学 識 経験者	田中 充	法政大学 社会学部 教授	会長	出席
	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		出席
事業者	江成 二郎	一般社団法人相模原市商店連合会 理事		出席
	久保田 修	相模原商工会議所 中小企業振興部長		欠席
	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
	露木 輝久	神奈川中央交通(株)運輸計画部計画課長		欠席
	野口 恭夫	東京ガス(株)神奈川西支店 支店長		出席
関係団体等 の代表者	牛尾 良一	相模原市自治会連合会 理事		出席
	木村 郁子	さがみはら消費者の会 事務局長		出席
	中村 弘幸	津久井郡森林組合 代表理事専務		出席
	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
公 募	高橋 毅			出席
	宮川 和美			出席